

小島祥美委員 意見書

【若者の教育、人づくりについて】

- 大学生をみていると、目前の受験対応のための教育中心のなかで育ち、自ら考えて生み出す力や提案力、他者との対話力などを育む経験等は非常に少ない。大学全入時代となり、学ぶ意識や意欲が低い学生、自分の適性或進路などで悩む学生、社会に出ることに不安を感じている学生、自己肯定感の低い学生も多い。
- 保護者も卒業後の就職・進路に関心が高く、各大学側も就職実績をアピールする傾向へ。大学が「就職のための予備校」化に変化するのではないだろうかと危惧する。一方で、企業は就職時に自分の意見を伝える力や対話力、協調性などを意味するコミュニケーション能力を大学生（若者）に求めているというが、実際は周囲の状況や空気を読んで自分の意見や主張をしない、状況を判断して行動するというコミュニケーション能力を求める場合が現実のように感じる。真のコミュニケーション能力とは一体何だろうか。
- 保護者のニーズ、大学の役割の変化、企業や社会が求めるもの等、様々な要因が輻輳するなか、学生に求められるものと実際の若者との間のギャップは大きい。大卒者や高卒者の離職率が高いという現実を受け止め、今の若者が社会人として自立し、これからの社会や未来を担うことができる力を育む社会づくりを考えることはとても重要である。
- こうした社会問題を解決するために、小中学校、高校、大学と所管や設置者が異なるものの、小学校から大学までの教員が一堂に会して人づくりについて議論できる場があるとよいのではないかと。各教育機関が連携して社会問題の解決のための方針を共有できるとよい。
- 就業体験（インターンシップ）を設置する企業等も増加しているが、実際は会社見学や作業補助だけで終わる場合も多いようだ。短期間であっても、働く大人のポリシーやハートを伝えていただけると、学生の学びも深まるのではないかと。次世代育成・人づくりを意識したプログラムが不可欠である。
- CSR やボランティアの枠組みのなかでは、企業と大学が協働できることが多い。こうした活動を通じてロールモデルとなる大人に出会い、将来を考えるきっかけとなる学生（若者）もいる。また、ボランティア活動を通じて、はじめて現実の社会と出会う学生（若者）もいる。ボランティア活動の参加が、実社会を学ぶ場にもなっている。
- 持続可能な社会の在り方やボランティアの役割をテーマに、国内外の同世代同士と議論したり、一緒に活動したりすることで、自分と社会の関係を考え、自分らしさや自己肯定感を高めるきっかけになる大学生（若者）も多い。成長していく姿はたくましい。

【学び直しについて】

- 日本では、「新卒＝22歳」と年齢を基準にキャリアが考えられており、学び直しや人生の再起が難しい社会であると思う。こうした年齢を基準とする価値観や意識が変わってほしい。そのことが、社会的弱者や外国人県民の学びを支援することに繋がる。夜間中学が県内は0校のなか（夜間学級が名古屋市内に1つのみ）で、成人年齢になっても義務教育や識字教育を受けることができる環境の整備は重要である。
- 愛知県立大学では夜間部がなくなった。公立大学であるからこそ、学び直しや人生を再起したい人などに対して多様な学びの場を提供してもらいたい。

【外国人県民の地域生活について】

- 2008年秋以降、多くの外国人県民は解雇され、余儀なく帰国した。一方で、日本で育つ子どもをもつ保護者は、この時期に日本で生活する覚悟を決めた場合も多く、子どもに日本人の同級生と同じような暮らしをさせたいと考えている。
- 外国人の子ども世代は、愛知が地元だという。日本生まれの外国籍の子どもも増加し、「国籍＝出身地」でない現状である。しかしながら、未だ外国人の子どもは就学義務の対象でないため、「学び」が保障されていない。愛知県では、外国人の就学実態が把握されておらず、不就学者（学校に行っていない子ども数）を解決するための基礎資料もない。
- 県内にある外国人学校のなかには、都道府県知事認可を得た各種学校やブラジル政府から認可を得た学校もある。大学受験資格について文部科学省は、これらの学校卒業者に対して受験資格を認めている。しかし、県立高校の受験資格について愛知県では、認めている自治体があるなかで、県立高校受験資格としてこれらの学校を認めていない。日本人の大多数が高卒資格を持つ今日において、高校受験資格がないことで外国人県民の子どものキャリアが狭められている。
- また、外国人学校は学校保健安全法の対象外のため、これらの学校に通う子どもは健康診断を受ける機会さえも与えられていない。ボランティアで健診を行うと、驚くほどの症状が見つかる。感染症などは地域に与える影響も大きいので何らかの対応が必要である。
- 外国人県民のなかには、日本の習慣も身につけ3言語くらい簡単に話せる子どもも多く、中小企業の海外進出などで活躍できる場は多くあると思うが、社会の中で能力をいかせる場が少なく非常に残念。そのために中学や高校の中退者も多い。日本語にも不自由なく学力も日本人と遜色ないが、外国人雇用が不安定である現実を知る子どもたちにとって、身近にモデルとなる大人もいないこと、将来に希望が持てないことが、中退する大きな要因となっている。外国人の子どもに対する企業や社会の理解をお願いしたい。また、「外国

人県民」と一口にいえども、こうした地域で育った子どもと外国人研修生等とはまったく異なることもご理解いただきたい。

- 各地の日本語教室運営もボランティア頼みの面があるが、「質の確保」も不可欠。愛知県は、公立小中高校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒が全国第一位であるが、担当する指導教員は非常勤や講師が多く、指導のノウハウが蓄積されないことも非常に残念。
- また、役所や学校など公的機関で通訳者として外国人県民が多く雇用されているが、非正規雇用が大多数である。雇用されている外国人県民がスキルアップできるような研修やその体制も皆無である。
- 外国人県民の高齢化も進みつつあるが、国民健康保険や介護保険の制度は適用できるものの、外国人県民のニーズにあったサービス事業者がほとんどないのが現状である。
- 一時滞在者ではなく、これから日本で生活をしていく外国人県民が増加していくなかで、地域住民としての生活環境の整備が一層重要となる。